

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 砕石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所  
全日本建設交運一般労働組合  
東京都新宿区百人町 4-7-2  
電話 03(3360)8021  
毎月25日発行  
1部 50円

# 政府は物価高騰対策をおこなえ ダンプ・建設一人親方へ支援を



ダンプの実態を伝え、県本部と共に燃料支援の適用を求めました。（9月7日静岡県庁）



雨の中、仙台市内でチラシ配布を実施しました。（8月18日仙台市内）

## 要請行動

# 燃料支援要請に取り組みよう 単価改善闘争を推進しよう

全国ダンプ

軽油の全国平均価格は、昨年4月で約121円（税別）、本年同月では約142円となり、昨年比で20円以上の引き上げです。その他、物価高騰・円安が続いており、ダンプ労働者や国民の生活を圧迫しています。政府は4月に原油・物価高騰の経済対策として「地方創生臨時交付金」を活用し、

昨年秋以降、原油価格が高騰を続けています。その結果、軽油価格も高止まりを続けており、ダンプ労働者への負担が重くなるばかりです。追い打ちをかけるようにロシアの侵略戦争の影響も受け、世界的規模で物価が高騰し、国内でも食料品や水道・光熱費の値上げが後を絶ちません。

政府は、長期化するコロナ禍において、感染防止対策と合わせて経済対策を実施し、地方への臨時交付金制度を創設し、各地の事業者や地域住民への経営や生活支援をおこなってきました。

政府は、長期化するコロナ禍において、感染防止対策と合わせて経済対策を実施し、地方への臨時交付金制度を創設し、各地の事業者や地域住民への経営や生活支援をおこなってきました。

## 東北ダンプ ダンプの首切り撤回しろ 親会社・銀行は指導せよ

東北ダンプ  
東北サンド分会・遠藤裕三  
さんの解雇撤回を求めて東北

ブロックは、8月18日（木）に仙台市内でチラシ配布などの宣伝行動を5名でおこない、市民にアピールしました。また親会社の太平洋セメントの支店周辺にもポストインしました。

これまで都内の太平洋セメント本社へ抗議と申し入れに行きましたが、「担当者は居ない」の一点張り、暴力団などに対応する総務担当者が出て来るだけです。同社のホームページに『社会の常識・規範に則った行動をする』と明記されていますが、開いた口が塞がりません。また、東北サンドの主力銀行は仙台銀行です。銀行は社会の公器ですから、法令遵守に背中を向ける融資先を指導する責任があります。

組合としては団体交渉の開催を求めながら、毎日伝言板で市民に訴えています。遠藤さん本人は勝利を確信して闘っています。



# 第29回全国キャラバン 各発注当局へ要請行動

## 発注者回答

# 使用促進、低単価の改善 各受注者へ指導の徹底を

## 労災保険、建退共 加入及び適用促進

〔使用促進措置の指導を行っている。受注者に対して施工計画書が提出される際に指導事項を提示し指導。本省の事務連絡は関係職員に周知していく。〕

〔福島河川国道〕

〔5月30日付各事務所へ指導事項の徹底文書を出した〕

〔群馬県〕

〔5月25日付け本省工事監視官からの指導の徹底を受けて、職員の周知徹底を計っている。〕

〔近畿地整〕

〔建交労は熱心に交通安全

に取り組んでいる団体であると認識している。指導事項による12条団体等の使用の促進の徹底をする。〕

〔静岡県〕

〔建交労は12条団体等であるとの認識である。請負業者に引き続き指導徹底する。〕

〔愛知県〕

〔ダンプの直接工事費は大抵県のモノと同じで、間違いはない。公契約条例を含め適切な契約と適正な単価の支払いを指導している所。〕

〔岐阜県〕

〔7月1日時点で、三重県

の直接工事費は1日の走行距離60km以内(3回戦を想定しているらしい)で58,377円であり、組合試算の直接工事費と同程度である。〕

〔三重県〕

〔発注積算単価は、ほぼ組合の積算どおりである。建設業法に抵触しない限り指導できない。〕

〔大阪市〕

〔単価問題は、単価の買い叩きなど守らない業者は建設業法19条3項に基づく指導をする。〕

〔大阪府〕

〔群馬県建設職人基本計画に基づき一人親方等の労災保険特別加入を推進している〕

〔群馬県〕

〔建退共は、県建設工事適正化指導要綱の第3条に明記し適正な運用を図っている〕

〔福島県〕

〔1人親方労災保険、建退共はともに元下関係要綱で加入等を指導している〕

〔岩手県〕

〔労災加入は令和2年に3月に策定した「岩手県における建設工事従事者の安全及び健康確保に関する計画」に基づき、元請け人に周知を図る指導していく〕

〔岩手県〕



10年連続引き上げた単価をダンプへ支払うよう元請を指導して下さい (7月25日北海道庁)



過積載の取り締まり強化を要請する栃木ダンプ工藤委員長 (7月26日栃木県庁)



ダンプの単価改善及び国と同じ指導事項の運用を求めました。(8月24日大阪市)



自家用ダンプの使用については、本省見解を徹底して下さい。(7月27日香川運輸支局)



ダンプの単価に向けて、元請に使用促進措置の指導徹底を求めました。(8月5日沖縄開発局)